



【第327号 紙面案内】

第1面…巻頭言
 第2面…常任理事会 議事録
 第3面…年間行事予定
 第4面…全国研究大会
 第5面…部会より

第9面…機関誌委員会より
 第11面…『英文年報』お知らせ
 第12面…国際委員会より
 第13面…山城賞委員会、新刊紹介
 第14面…事務局より

産官学交流に想う

副会長 櫻澤 仁 (文京学院大学)

私事に渡り恐縮だが、50代に入ってから行政設置の産業政策・行政経営・地域活性化関連の各種審議会・委員会の座長職にあれこれ就任してきた。その種の会議運営に際しては、自分がシンクタンクに勤務していた20代の頃の、会社で受託した各種官庁プロジェクトの事務局機能・委員会運営担当の経験が役立つことを覚えている。そしてその経験談や組織運営ノウハウをかなり具体的に、「…こうすれば委員は暴走することなく、会議はミッション通りに進行し、定刻に終了する…。そもそも顧客ペルソナとは…、規制緩和による市場変化とは…」と、パートナーである行政関係者に同僚目線で話すとともに、様々な利害関係者への配慮の重要性認識の浸透を周囲に心掛けた。

産官学交流や連携の活動に関与する時も同様であり、ありがちな「上から目線の距離を置いた産官民との関係図式」を意図的に崩し、単に参画・交流するだけでなく、パートナーの事務局と仲良くなり、連携組織に一会員として意図的に同化・埋没していくことを心掛けた。もとより参与観察を得意としていたので、この種のアプローチ方法採用には何らの違和感もなかった。例えばよく知られた経済団体の会員となり、社長連中に交じって、月に数回、夜間に普通に活動し、語り、飲み、笑い、泣き、歌い、悩み、そして学んだ。雑用も引き受け、分科会等の責任者も担当した。胸襟を開いて周囲に同化すると、見えてくるものや聞こえてくるものが変わると悟った。埋没したからこそ語られる口外無用の社長の本音、追われた社長の悲哀、上場企業の社長が起業間もないベンチャー経営者の発言を素直にメモしている姿等にハッとしたこともあれば、私淑していた著名な経営者の死に涙したこともある。いつの間にか、この経済団体でもベテラン会員となり、経営課題検討の研究会のコーディネータ役を依頼され、若手社長からは社外取締役就任の打診まで受けるようになった。

学会副会長に課せられたミッションとして、主として会員増強と産官学交流に取り組んでいるが、「実・学一体」を標榜する当学会において、産業界との交流・連携のさらなる個性化・新機軸創出を会員目線から模索していく必要があるという基本認識のもとに、手始めに実務家会員・新人会員・院生会員向けに『学会の歩き方』指針を近日中に提示しようとしている。ご期待ください。

◇◇常任理事会 議事録◇◇

1. 日 時：2022（令和4）年3月12日（土）17：00～19：00

2. 開催方式：オンライン開催

3. 議 題：

（1）第85回全国研究大会について

6月24日（金）から26日（日）にかけて、法政大学で開催予定の第85回全国研究大会について、井上大会実行委員長より、大会の実施要領、プログラムについての確認が行われた。新型コロナウイルスの感染状況に注視しつつ、現時点では対面で行うことが確認された。

※ 後日、メール審議により、オンライン開催に変更されました。

（2）第86回全国研究大会について

第86回全国研究大会について、10月28日（金）から30日（日）に朝日大学で行われることが確認された。統一論題、会場準備状況について説明がなされた。28日（金）については、企業見学を予定しており、現在協議中であることが説明された。

（3）会員増強プロジェクトチームについて

入会者の増加、入会済みへの会員にむけて、学会としての魅力度を高めるためのプロジェクトチーム、施策内容について説明がなされた。

（4）山城賞について

慎重に審議した結果、今年度は対象者無しとなったことが報告された。

（5）学会メールアドレス変更について

学会用に新規にドメイン、メールアドレスを作成することについて説明がなされた。

（6）令和3年度の活動経過報告及び令和4年度の活動、計画概要について

各委員会、各地方部会、各研究部会より、来年度の活動計画について説明がなされた。

（7）会員の入退会について

入退会の結果、会員数597人、法人会員6社となったことが報告された。また、学会費の未納者への対応について説明がなされた。

（8）機関誌投稿規程の改訂について

機関誌委員会より、投稿既定の見直しについて説明がなされた。また、オンライン発行等についての検討がなされた。

(9) 情報発信に関して

総務委員会より会員名簿の作成、学会ホームページの改修、メールマガジンの配信等について説明がなされた。

(10) その他

・日本経済学会連合『英文年報』の発刊について報告された。

◇◇2022(令和4)年度 年間行事予定◇◇

2022年度(2022年4月～2023年3月)年間行事予定

(1) 全国研究大会

第85回全国研究大会(法政大学) 2022年6月24日～26日

第86回全国研究大会(朝日大学) 2022年10月28日～30日

(2) 機関誌原稿募集

7月末日、1月末日締め切り

(3) 会報発行(原稿締切)

5月、8月、11月、2月

(各発行前月20日締め切り)

(4) 山城賞募集締め切り

2023年1月6日必着

(5) 国際交流事業

全国大会国際セッション 2022年10月29日

韓国経営教育学会(参加者派遣) 2022年11月5日

(6) 各地域部会(開催)日程

北海道・東北部会 2022年12月10日

関東部会 2022年7月30日、11月26日、3月25日

中部部会 2022年5月21日

関西・四国部会 2022年5月28日

中国・九州部会 2022年11月19日

(7) 各研究部会(開催)日程

マネジメント実践研究部会 現在調整中

経営実践コンサルティング部会 2022年12月3日

経営理念研究部会 2022年10月1日

経営革新研究部会 産学連携企画で 2022年7～8、11月に開催予定

◇◇第85回 全国研究大会◇◇

第85回全国研究大会は、2022(令和4)年6月24日から26日にかけて開催します。企業見学を実施(6月24日)する一方、COVID-19に絡む社会情勢を鑑み、当初、対面開催を予定しておりました研究報告はオンライン開催(6月25日・26日)にすることといたしました。プログラムと参加要領は、開催校よりお届けしますので、そちらをご覧ください。皆様ふるってご参加ください。

統一論題：「ニューノーマル時代の企業経営 ～ひとを中心にした組織マネジメント～」

開催校：法政大学

日時：2022(令和4)年6月24日(金)、25日(土)、26日(日)

企業見学(現地開催)：MIC株式会社(旧 水上印刷株式会社)

6月24日(金) 午後：企業見学(定員あり)

研究報告(オンライン開催)：

6月25日(土) 午前：自由論題Ⅰ

午後：統一論題Ⅰ、総会、特別講演

6月26日(日) 午前：自由論題Ⅱ

午後：統一論題Ⅱ

◇◇第86回 全国研究大会・自由論題報告募集◇◇

2022(令和4)年10月29日(土)・30日(日)、朝日大学において開催される第86回全国研究大会の自由論題報告を募集します。下記要領に従ってご応募下さい。

1. 応募資格

本学会の会員。但し、第85回全国研究大会・自由論題として報告された方の応募はご遠慮下さい。

2. テーマ

本学会の目的に沿う以下のもの。

- ・経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- ・日本的経営および国際的経営の研究
- ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

3. 応募書類

応募には応募用紙の記入が必要です。日本マネジメント学会ウェブサイトより応募フォーマットをダウンロードし、注意事項を読んで原稿を作成し、下記締め切り期日必着にて電子メールでお送りください。

4. 締め切り

2022(令和4)年6月30日(木) 必着

5. 応募先・問い合わせ先

- ・応募先：日本マネジメント学会事務局

jimukyoku@nippon-academy-of-management.com

- ・問い合わせ先：組織委員長 井上 善海

soshiki@nippon-academy-of-management.com

開催形式につきましては詳細が決まり次第、学会の会報やホームページ等にてお知らせいたします。

◇◇令和3年度第3回 関東部会報告◇◇

関東部会幹事 平屋 伸洋 (明治大学)

2022(令和4)年3月12日(土)、令和3年度第3回関東部会がオンラインにて開催された。参加者は33名であった。ご参加いただいた皆様に心より御礼を申し上げたい。

第一報告は、陳峰榕氏(立教大学大学院)による「社会福祉法人の内部留保に関するサーベイ研究」であった。近年、社会保障審議会等で指摘される社会福祉法人の内部留保の問題を取り上げ、内部留保の意義やこれまでの議論を踏まえながら先行研究の知見を整理した研究である。そのうえで、介護保険事業や老人福祉事業の内部留保率は高く、児童福祉事業や保育事業のそれは低い傾向にあることから、事業内容や事業規模によって内部留保の実態が異なるのではないかと指摘している。社会的関心のある社会福祉法人を研究対象としたユニークな研究であり、学術的かつ社会的貢献度の高い報告であった。

第二報告は、永石尚子氏(和光大学)による「サービス志向型組織市民行動尺度の日本語版の検証ーホスピタリティフロントラインスタッフを対象とした調査ー」であった。新型コロナウイルスの感染拡大によって影響を受ける日本のホスピタリティ産業を対象に、フロントラインスタッフの行動に与える影響を解明した研究である。探索的分析の結果、日本のフロントラインスタッフへの調査にサービス志向型組織市民行動(SOCB)を用いた分析が可能であることが確認され、それを踏まえた仮説モデルが提示された。こちらも社会的意義のある研究であり、今後の発展が大いに期待される報告であった。

第三報告は、高田真也氏(早稲田大学)による「流通業における合併相手選択と効果に関する分析ー百貨店の統廃合と医薬品卸における連続合併事例を題材としてー」であった。流通業界の合併・買収に焦点をあて、相手先の選択やその意図、合併・買収の効果について考察した事例研究である。医薬品卸の事例では、秋山愛生館とスズケンのケースを取り上げ、社長へのインタビューを通じて合併前の実際のプロセスを一般のデューデリジェンスと比較し、その裏側にある共通因子を明らかにしている。流通業のみならず他の業種にも研究の展開可能性が示唆されるユニークな報告であった。

ご報告いただいた先生方、コメンテーターや司会をお引き受けいただいた先生方、ご意

見・ご質問などをお寄せいただいた皆様、ご参加いただいた皆様には改めて厚く御礼を申し上げます。開催準備の最中、大変悲しいことにロシアによるウクライナへの軍事侵攻というニュースが飛び込んできました。すべての犠牲者に対し、心から哀悼の誠を捧げたい。学界は人類の幸福を追求する場である。本学会の会員としてどのような貢献が可能であるか、今一度皆様と共に模索していきたい。

新年度の関東部会も年3回の開催を予定している。報告希望者の受付は随時行っている。関東部会長・大野和巳 (kohno@bgu.ac.jp)、副部会長・奥山雅之 (mokuoku@meiji.ac.jp)、幹事・平屋伸洋 (hiraya@meiji.ac.jp) までご連絡をお願いしたい。

◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

関東部会長 大野 和巳 (文京学院大学)

2021(令和3)年度、関東部会にご参加いただきました会員の皆様に御礼申し上げます。新型コロナウイルス(COVID-19)感染防止の観点からオンライン開催となりましたが、合計3回開催することができました。9名の会員に研究報告をしていただき、18名の会員にコメンテーター・司会をご担当いただきました。通常開催と変わらず活発な討議や質疑応答がなされ、会員の皆様の研究向上や学会活性化につながったものと思われまます。ご協力いただきました会員の皆様に御礼申し上げます。

さて、2022(令和4)年度 関東部会におきましても、合計3回の開催を予定しております。第1回関東部会は7月30日(土)、第2回関東部会は11月26日(土)、第三回目は3月25日(土)を予定しております。開催形式につきましては、新型コロナウイルスの感染状況に応じて決定次第、メールマガジンと学会ホームページでお知らせいたします。

会員の皆様におかれましては、奮って応募くださいますようお願い申し上げます。関東部会長・大野和巳 (kohno@bgu.ac.jp)、関東部会副会長・奥山雅之 (mokuoku@meiji.ac.jp)、関東部会幹事・平屋伸洋 (hiraya@meiji.ac.jp) 迄、ご連絡をお願い致します。

◇◇令和3年度第3回 関西部会報告◇◇

関西部会長 田中 雅子 (帝塚山大学)

2022(令和4)年2月20日(日)午後3時30分から第3回関西部会がオンラインで開催された。当会は関西部会長を10年に渡って務められ、学会にご尽力なされた、佐々木利廣先生のご退職記念ご講演会として開催。出席者は登壇者を含め66名。概要は以下のとおりである。

◆第一部：ご講演

講演者：佐々木利廣先生 (京都産業大学)

演 題：「協働：これまでとこれから」

◆第二部：研究・教育・学会活動を振り返って

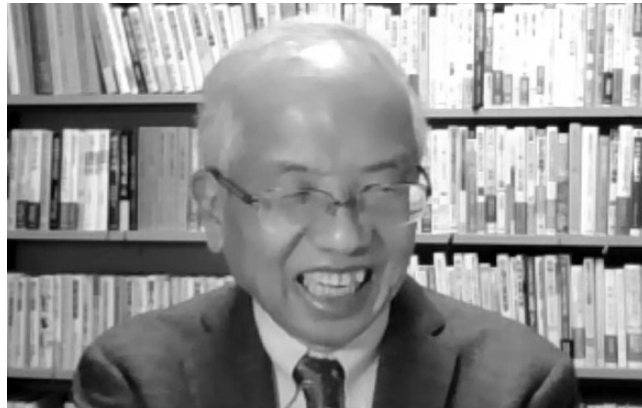
ファシリテーター：

櫻澤仁先生（文京学院大学）、東俊之先生（長野県立大学）、堀野亘求先生（敬和学園大学）

第一部では、佐々木先生の40年間のご研究における興味関心の移り変わり、協働にかかわる体験談、コレクティブ・インパクトの重要性についてお話が進んだ。行政やNPO、ゼミ生を巻き込んだご自身の実践的活動や、それと理論を融合させたご研究内容から、組織の境界を越えて、それぞれが共感し認め合う関係性を構築するなかで、社会課題に取り組むという新しい協働のあり方が提示された。

第二部では佐々木先生とゆかりのある先生方が、ファシリテーターを務められ、研究・教育・学会活動に関するエピソードやお考えを引き出されたが、そこには佐々木先生への想いが滲みでていた。また、フロアーの先生方の飛び入り参加も温かさが伝わり微笑ましい気持ちにさせられた。

全体をとおして、研究という一見孤独な作業におけるプロセスには、たしか人と人の繋がりがあり、それにより職業人生が進んでいくことを実感させられた。学会員、非学会員、研究者、ビジネスパーソン、大学院生、修了生といった多種多様な皆様にご参加くださったうえに、ご協力いただいた皆様のお陰をもって盛会となったことを、主催者一同、深謝している。まことにありがとうございました。



◇◇令和4年度第1回

関西部会×経済経営研究所研究会のお知らせ◇◇

関西部会長 田中 雅子（帝塚山大学）

日本マネジメント学会関西部会×帝塚山大学経済経営研究所共催で、研究会を実施します。今回は、キーワードを「新進気鋭」とし、学会、研究所、産業界から新進気鋭の今まさに勢いのあるホットな方々からご報告をいただきます。

・日 時：2022（令和4）年5月28日（土）13：30～

・形 式：オンライン

・プログラム：

【日本マネジメント学会】

田中克昌氏（文教大学）・首藤洋志氏（文教大学）・松井彩子氏（武蔵野大学）

「専門職組織のダイバーシティ・マネジメントに関する一考察

ー出産及び育児が大手監査法人の女性公認会計士のキャリアパスにもたらす影響ー」

【経済経営研究所】

川村哲也氏（帝塚山大学）

「クラウドファンディングに有効なインセンティブとは？

ーオンラインフィールド実験によるアプローチー」

【産業界】

中須俊治氏（アフリカドッグス代表）

「アフリカ×京都 元バンカーの挑戦」

<https://afurikadogs.com/>

プロフィール

1990年、京都生まれ。滋賀大学経済学部卒業。大学在学中に単身アフリカへ渡航し、ラジオ局のジャーナリストとして番組制作に携わる。大卒後、京都信用金庫に入社。嵐山地域で営業を担当した後、2018年に独立・起業。日本とトーゴ共和国を往復し「みんなが笑って過ごせる世界をつくる」ために、京都やトーゴの職人たちと服づくりやワークショップを展開している。2020年には京都・西陣で初の常設店舗をオープン。アフリカ布や京友禅をつかい、トーゴ出身の職人と一緒にオーダーメイドの服を仕立てるお店を運営している。著書に『Go to Togo 一着の服を旅してつくる』（烽火書房）。

関西部会：

田中雅子（帝塚山大学）・野林晴彦（金沢星稜大学）・西釜義勝（大阪成蹊大学）

経済経営研究所：

田中雅子、志馬祥紀、近藤江美、松田友梨奈

※参加のお申し込み・お問い合わせ先は、

①「ご氏名」②「ご所属」③「ご連絡先」を記載のうえ、

関西部会副会長・野林晴彦（金沢星稜大学）h-nobayashi@seiryu-u.ac.jp

（★を@への変換が必要）

参加のお申し込みをいただいた方に、アクセス方法をお伝えいたします。

皆様のご参加をお待ち申し上げます。

◇◇経営理念研究部会報告◇◇

柴田 仁夫 (岐阜大学)

2022 (令和4) 年3月5日(土)午後1時から、日本マネジメント学会の経営理念研究部会がオンラインで開催され、登壇者を含め19名の方が参加した。当日は第1報告として駒澤大学の小野瀬拓先生から「経営理念と禅の関係についての一考察」が、第2報告として同じく駒澤大学の村山元理先生から「パーパスは経営理念か」が報告された。

小野瀬先生のご報告は、「経営における禅の状況—定量調査をもとに—」(『駒澤大学経営学部研究紀要』第49号)を纏められた際の定量調査にヒントを得て、経営と禅の関係について「禅とKAE理論」及び「経営理念と禅」の関係からその類似性を指摘し、定量調査から経営理念を重視した活動をしている群とそうでない群では前者の方が業績が高い可能性が示されたというものである。これに対して5名の聴講者から質問があり、活発な議論が行われた。特に帝塚山大学の田中雅子先生からの禅を行う際の人数により、組織内での理論の浸透度が異なるのではとの指摘により、更に議論が深まった。

続いて村山先生のご報告は、北陸学院大学短期大学部の野林晴彦先生の第84回全国研究大会(2021年10月2日開催)でのご報告「パーパスと経営理念—日本における欧米からの経営理念類似概念の影響—」に対するコメントをまとめられたもので、「パーパス経営」が流行した背景には2019年の世界最大の投資会社であるBlackRockの会長兼CEOのラリー・フィンクの手紙の影響やコリン・メイヤーらの経営学におけるパーパスの位置付けに関する研究の影響があったとする内容であった(詳しくは『駒大経営研究』第53巻第3・4号を参照)。この報告についても多くの聴講者からの質問があり、中でもコンサルタントの横瀬先生からパーパスが用いられるようになったのはTEDトークのサイモン・シネックが発端ではないかという指摘があり、こちらも更に議論が深まった。

どちらも非常に濃密で学び多い報告であり、報告者の先生方、参加者の先生方に感謝いたします。

◇◇投稿規定第7条の表現等の微調整について◇◇

機関誌委員長 董 晶輝 (東洋大学)

機関誌投稿規定第7条の表現及び執筆要領の一部の微調整について、機関誌委員会の提案により、2022年3月12日の常任理事会にて承認されました。紙面節約のため、関連部分のみ以下ご報告いたします。投稿論文作成の際には、学会ホームページにて全文をご参照ください。

1. 投稿規定第7条の表現の微調整について

第7条で「未発表」という表現が口頭発表等との区別で曖昧であるとの指摘がありました。本学会で報告したものととの区別を明確にするため、以下の下線部のように改訂することにな

りました。

(現行)

7. 本機関誌への投稿論文は、未発表のものに限定し、電子媒体（ワードファイル、または、PDF ファイル）を提出する。

(改訂後)

7. 本機関誌への投稿論文は、未発表のものに限る。ただし、本学会で発表したものはその限りではない。原稿は電子媒体（ワードファイル、または、PDF ファイル）を提出する。

2. 執筆要領での参考文献の巻号の表記について

執筆要領で要求される参考文献の巻号の表記方法と実際に刊行されている機関誌の掲載論文での表記に不一致があり、実際の表記の多い方に統一し、執筆要領の関連部分を以下のよう
に改訂しました。巻号を表す文字を省略し、数字のみで表現することとしました。

(現行)

15. 和雑誌（論文）の表記は次の通りとする。著者（発行年）「論文タイトル」『雑誌名』第○巻第○号，発行所，pp.○-○。

例示：小椋康宏（2008）「マネジメント・プロフェッショナルの理念と育成」『経営教育研究』第11巻第1号，学文社，pp. 1-13。

17. 洋雑誌（論文）の表記は次の通りとする。著者（発行年）“論文タイトル，” 雑誌名，Vol.○，No.○，pp.○-○。雑誌名はイタリック体で書く。

例示：Wright, M. Thompson, S. Robbie, and P. Wong (1995) “Management Buy-outs in the Short and Long Term,” *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol.22, No.4, pp.461-482.

(改訂後)

15. 和雑誌（論文）の表記は次の通りとする。著者（発行年）「論文タイトル」『雑誌名』（発行所），巻（号）：開始頁－終了頁。

例示：小椋康宏（2008）「マネジメント・プロフェッショナルの理念と育成」『経営教育研究』（日本マネジメント学会），11（1）：1-13。

17. 洋雑誌（論文）の表記は次の通りとする。著者（発行年）“論文タイトル，” 雑誌名，巻（号）：開始頁－終了頁。雑誌名はイタリック体で書く。

例示：Wright, M., S. Thompson, K. Robbie, and P. Wong (1995) “Management Buy-outs in the Short and Long Term,” *Journal of Business Finance and Accounting*, 22 (4): 461-482.

◇◇機関誌委員会からのお知らせ◇◇

機関誌委員会委員長 董 晶輝（東洋大学）

機関誌第26巻第1号への投稿論文の締め切りは、投稿規定に則り、2022（令和4）年7月31日（日）となっております。投稿の際には、学会ホームページを参照していただき、掲載されている投稿論文規程を遵守し、執筆要領、組見本にしたがって原稿を作成するようお願い致します。なお、各部会・研究会や全国大会において報告された会員の方には、特に積極的に投稿されることを期待しております。

応募先・問い合わせ先

日本マネジメント学会事務局（担当：武市顕義）

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36 S&Sビルディング 3F

株式会社山城経営研究所内

TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233

E-Mail: jimukyoku@nippon-academy-of-management.com

◇◇日本経済学会連合『英文年報』第41号のお知らせ◇◇

英文年報編集委員・執筆委員

大野 和巳（文京学院大学）

去る3月12日開催の常任理事会における報告を受けまして、会員の皆様へ、日本経済学会連合『英文年報（Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan）』第41号の発行につきましてお知らせ申し上げます。

『英文年報』は、日本経済学会連合（2021年12月現在、62学会加盟）が、最近の5年間から10年間における加盟学会の活動を毎年、紹介する年報です。第41号では10学会が執筆を担当しております。

本学会では、2020年に前会長の亀川雅人先生により組織委員長（松村洋平先生）、総務委員長（董晶輝先生）、会報委員長（小野瀬拓先生）、機関誌委員長（大野和巳）からなる編集委員会が編成されました。機関誌委員長が本委員会代表者として日本経済学会連合英文年報編集委員・執筆委員に選出され、編集委員会により分担執筆および編集作業が進められました。

『英文年報』第41号は、2021年12月26日に日本経済学会連合公式ホームページにて公開されました。本学会の2015年から2020年までの活動と新たな取り組みや将来展望が紹介されています。

会員の皆様におかれましては、この機会に『英文年報』をご閲覧いただきますようご案内

申し上げます。

- 『英文年報』第41号（2021年12月26日発刊） pp. 38-47
日本経済学会連合 HP：
<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/nenpou/index.html>
- 『英文年報』第1号～40号（1981年～2020年発刊）
科学技術振興機構（JST）電子ジャーナルプラットフォーム「J-STAGE」：
<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/rengo/list/-char/ja>

◇◇国際委員会からのお知らせ◇◇

国際委員会委員長 文 載皓（常葉大学）

韓国経営教育学会（Korean Association of Business Education）との報告者プログラムに基づき、下記の通り、派遣報告者を募集いたします。報告論題は、特に経営教育に限らず経営学全般に関連するものであれば結構です。口頭発表は英語で行います。応募者多数の場合は、国際委員会にて選考し、派遣者を決定します。

- ・ 派遣先：2022年度 韓国経営教育学会 秋季全国大会
- ・ 派遣日：2022年11月5日(土)
- ・ 発表形式：Zoomによる報告
- ・ 応募資格：本学会員（大学院生を除く）
- ・ 応募方法：氏名、所属、報告テーマ、報告要旨（日本語300字以上）をメールにて担当者（国際委員長・文）へ送付してください。
- ・ 送付先(e-mail)：文 載皓（jhmun@sz.tokoha-u.ac.jp）
- ・ 締切日：2022年8月31日(水)
- ・ 備考：派遣報告者には研究補助費として英語のネイティブチェック費用（上限5万円）を支給する予定です。

不明な点は、国際委員長・文 載皓（jhmun@sz.tokoha-u.ac.jp）までお願いします。

◇◇山城賞の審査結果について◇◇

山城賞委員会委員長 辻村 宏和（中部大学）

2021（令和3）年度の本賞（本賞）及び同・奨励賞の報告をいたします。残念ながら、本賞は「応募作品数：1，該当者：無し」、奨励賞は「応募作品数：0」という結果となりました。

いずれの賞も応募が低調にございましたので、2022（令和4）年度は多くのご応募を期待しております。その際には、本学会が定める「本賞・奨励賞推薦基準」を必ずご確認くださいませようお願い申し上げます。

◇◇会員の最新刊著書を紹介いたします◇◇

(1) 亀川雅人監修・栗屋仁美・大野和巳・小野瀬拓・羽田明浩 編著
『ストーリーのない経営学の教科書』

株文眞堂 2,000円＋税

本書は、多様な専門家が各自の主観的視点で描写する経営学の特殊性を中和するために敢えてストーリー性を排除した辞典のような教科書である。経営学の言葉を分野ごとにまとめることで、経営学の全体像を理解できるようにしている。

(2) 原田順子・平野光俊 編著『人的資源管理—理論と実践を架橋する—』

(一財)放送大学教育振興会 本体 2,900円＋税

人的資源管理は人を対象とした管理の仕組みの総称です。本書は人的資源管理の変遷、役割等について企業経営の基本的概念を説明するとともに、関連する現代的トピックもとり上げており、多面的な学習に適しています。

※会員の皆様の最新刊著書を紹介いたしますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

学会事務局より**新年度会費のご請求について**

新年度（令和4年度）のスタートに伴って、4月1日付けで令和4年度会費のご請求書を会員の皆様方にご送付しました。会費の支払期限は6月30日になっておりますので、この期限を必ず遵守していただきご送金をお願い申し上げます。

学会運営の財源は会員の皆様方の会費のみですので、財源を確保して学会活動を円滑に運営するために皆様方の切なるご協力をお願い致します。

会員情報の変更連絡のお願いについて

毎年春は転勤やそれに伴う転居等の時期に当たっております。勤務先・住所・電話番号・メールアドレス等の変更がある場合は、会員情報の維持管理のためにも、メールやゆうちょ銀行の払込取扱票の通信欄への記載により速やかに事務局までご連絡をお願い致します。

会員情報の変更連絡をいただけないために、会報、機関誌、会費請求書等が事務局に返却されるケースが結構発生しておりますので、会報、機関誌等をタイムリーにお届けするためにも、是非ともご協力をお願い申し上げます。

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

大会、部会の開催や募集、その他ニュースなどタイムリーにお届けするにはメールマガジンが最適です。ぜひメールアドレスの登録をお願いします。

また学会ウェブサイト (<http://nippon-management.jp/>) では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

新緑が目まぶしい季節になりました。皆様のご協力により、会報327号をお届けできますこと、心より感謝申し上げます。

本号でもお伝えしました通り、6月の大会はオンライン実施が決定しました。対面での開催を準備されてきた実行委員会の皆様には、ぎりぎりまでご検討なされた末の決断と存じます。直接交流できない寂しさは密かに皆様と共有しつつ、この環境下にふさわしい貢献のスタイルを、会報も追求していきたいと思えます。

（会報委員会 細萱伸子（委員長）、本号担当：田中克昌（副委員長）、平井直樹、東史恵）

発行 **日本マネジメント学会**
（旧称：日本経営教育学会）

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: jimukyoku@nippon-academy-of-management.com
URL: <http://www.nippon-management.jp/>

印刷 ㈱ドットケイズ 〒03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp